

鳩山政権の経済政策の効果

2009年9月15日
株式会社富士通総研

9月16日の首相指名選挙を受け鳩山政権が発足するが、鳩山政権が、民主党が衆院選時にマニフェストで掲げた政策を計画どおりに実施した場合、GDPにどのような影響を与えるかについて試算を行った。

1. 試算の考え方

試算のステップ

試算は以下のステップで行う。

1. 民主党のマニフェストに記載された政策（歳出）を、家計の所得を増加させる政策、企業の所得を増加させる政策、政府支出（政府消費）を増加させる政策に分類。
2. 財源（歳入）を、家計の所得を減少させる政策、企業の所得を減少させる政策、政府支出（政府消費、公共投資）を減少させる政策に分類。
3. 各分類でネットの増減額を算出し、それぞれの経済効果を、乗数効果を加味して計算。

歳出（政策実施）の前提

民主党が実施する政策とその所要額について以下のような想定を置く。

1. 「マニフェストの工程表」にスケジュールが明示された8つの政策（①子ども手当・出産支援、②公立高校の実質無償化、③年金制度の改革、④医療・介護の再生、⑤農業の戸別所得補償、⑥暫定税率の廃止、⑦高速道路の無料化、⑧雇用対策）については、すべて計画通りに実施すると想定する。
2. ①～⑧以外の政策のうち、生活保護の母子加算の復活は、初年度（2010年度）から実施すると想定する。民主党内で、早急な実施を求める声が強いと考えられるためである。他の政策は、2012年度に50%、2013年度（最終年度）に100%実施すると想定する。すなわち、民主党の主要政策（①～⑧）以外の政策については、母子加算の復活を除き、財源の問題もあり、優先順位が低くなると考えられるため、1、2年目はゼロ、3年目で半分、4年目でようやく達成できるという遅いスケジュールを想定する。
3. 各政策は、それが「家計の所得増加」をもたらすものか、「企業の所得増加」をもたらすものか、「政府消費の増加」をもたらすものかの3種類に分類する。もとより、すべての政策が、全額3種類のいずれかに該当すると想定することは現実的ではないが、ここでは試算の便宜上、

そのような想定を置いた。各政策がいずれに該当すると考えるかについては図表1に示してある。

4. 高速道路の無料化について民主党が「マニフェストの工程表」で掲げる所要額1.3兆円は、高速道路の債務の元利払いについて国庫が負担する分であり、無料化によって家計所得が増加する分とは異なる。高速道路の料金収入は年間2.4兆円程度であり、無料になれば、これを原資として、家計の所得が増加することになる。ただし実際には、無料化で渋滞が深刻になる一部区間は無料化を行わない可能性が高いため、この点を加味し、高速道路の無料化に伴い家計の所得が増える原資となる分は2兆円程度と想定する（2010年度のみ9,000億円）。

図表1 民主党の政策とその所要額

(単位: 億円)

工程表上の分類	所要額	政策各論での該当項目	所要額	小計	効果
①子ども手当・出産支援	55,000	出産の経済的負担軽減	2,000	55,000	家計の所得増加
		子ども手当創設	53,000		家計の所得増加
②公立高校の実質無償化	5,000	公立高校の実質無償化	9,000	9,000	家計の所得増加
③年金制度の改革	2,000	年金記録被害者への一括補償	2,000	2,000	家計の所得増加
④医療・介護の再生	16,000	質の高い医療サービスの提供	9,000	20,000	政府消費の増加
		新型インフルエンザ対策	3,000		政府消費の増加
		介護労働者の賃金引上げ	8,000		家計の所得増加
⑤農業の戸別所得補償	10,000	戸別所得補償制度	14,000	14,000	家計の所得増加
⑥暫定税率の廃止	25,000	暫定税率の廃止	25,000	25,000	家計の所得増加
⑦高速道路の無料化	13,000	高速道路の無料化	13,000	13,000	家計の所得増加
⑧雇用対策	8,000	職業訓練制度の創設	5,000	8,000	家計の所得増加
		雇用保険の全ての労働者への適用	3,000		政府消費の増加
⑨上記以外	36,000	母子加算復活	500	23,690	家計の所得増加
		教育環境の整備	600		政府消費の増加
		年金保険料の流用禁止	2,000		政府消費の増加
		年金受給者の税負担軽減	2,400		家計の所得増加
		後期高齢者医療制度の廃止	8,500		政府消費の増加
		障がい者福祉制度の見直し	400		政府消費の増加
		食の安全・安心確保	3,500		政府消費の増加
		NPO支援	100		政府消費の増加
		中小企業向け減税	2,500		企業の所得増加
		最低賃金の引き上げ	2,200		家計の所得増加
		消費者の安全確保	400		政府消費の増加
		災害・犯罪の危機管理体制強化	500		政府消費の増加
		取調べの可視化	90		政府消費の増加
合計	170,000		169,690	169,690	

(注) 1. 民主党のマニフェストに記載されている「マニフェストの工程表」の所要額のうち、②公立高校の実質無償化、④医療・介護の再生、⑤農業の戸別所得補償については、「マニフェスト政策各論」に記載されている個別政策の所要額より、それぞれ4,000億円ずつ少なくなっているが、「マニフェストの工程表」の方が想定している政策の範囲が狭いことによるものと思われる。その代わりに、「マニフェストの工程表」では、①～⑧以外の金額(=⑨)が1.2兆円増額されている。

2. 上の表の合計17兆円は「マニフェストの工程表」の合計16.8兆円(2013年度)と一致しないが、これは、上記政策項目のうち③が2010～11年度のみ所要額のためである。

以上の想定を反映させた、年度ごとの実施スケジュールを示したものが図表2である。なお、図表2では、高速道路の無料化については「マニフェストの工程表」の1.3兆円ではなく、上記の想定に基づく2兆円（2011年度以降）を記載してある。これを、「家計の所得増加」、「企業の所得増加」、「政府消費の増加」に分類し、年度別に集計したものが図表3である。

図表2 民主党の政策の実施スケジュール（想定）

(単位:億円)

政策	2010年度	2011	2012	2013
① 子ども手当創設・出産の経済的負担軽減	27,500	55,000	55,000	55,000
② 公立高校の実質無償化	5,000	5,000	5,000	5,000
③ 年金記録被害者への一括補償	2,000	2,000		
④ 質の高い医療サービスの提供	2,700	5,400	7,200	7,200
新型インフルエンザ対策	900	1,800	2,400	2,400
介護労働者の賃金引上げ	2,400	4,800	6,400	6,400
⑤ 戸別所得補償制度	500	6,000	10,000	10,000
⑥ 暫定税率の廃止	25,000	25,000	25,000	25,000
⑦ 高速道路の無料化	9,000	20,000	20,000	20,000
⑧ 職業訓練制度の創設	1,875	5,000	5,000	5,000
雇用保険の全ての労働者への適用	1,125	3,000	3,000	3,000
⑨ 母子加算	500	500	500	500
その他(母子加算以外)			17,595	35,190

図表3 政策実施の効果

(単位:億円)

	2010年度	2011	2012	2013
家計所得増	73,775	123,300	133,200	139,500
企業所得増	0	0	2,500	2,500
政府消費増	4,725	10,200	22,645	32,690
合計	78,500	133,500	158,345	174,690

歳入（財源）の前提

民主党が財源として示しているのは、①公共事業の削減（最終年度で1.3兆円）、②人件費等の削減（最終年度で1.1兆円）、③庁費等・委託費・施設費の削減（最終年度で年間6.1兆円）、④その他（最終年度で年間0.6兆円）、⑤「埋蔵金」の活用等（最終年度で年間5兆円）、⑥租税特別措置等の見直し（最終年度で年間2.7兆円）である。財源捻出スケジュールは以下のように想定する。

1. まず、上記では考慮されていない、2009年度補正予算を減額して2010年度に充当される財源は3兆円と想定する。補正予算の未執行額については8.3兆円とも報道されており、これらのうちの程度が執行停止できるかについては、今後の精査を待たなければならないが、ここで

は低めに見積もった。これを活用することによって、⑤「埋蔵金」の活用等によって捻出を想定している財源（最終年度で年間5兆円）は、初年度から満額捻出できると想定する。つまり、毎年5兆円捻出できると想定する。

2. ⑥租税特別措置等の見直しによって捻出する財源（最終年度で年間2.7兆円）のうち、配偶者控除・扶養控除の廃止（年間1.4兆円）は、子ども手当創設の1年後の2011年度から実施すると想定する。児童手当の廃止（子ども手当創設時に廃止）により捻出できる財源（年間1兆円）はマニフェストで明示されていないが、この分は⑥の金額の中に入ると想定する。したがって、⑥であると確保しなければならない財源は0.3兆円（2.7－1.4－1.0）となる。
3. この0.3兆円と、①公共事業、②人件費、③庁費等・委託費・施設費、④その他の削減は、毎年段階的に実施されるものと想定する。最終年度で確保する額のうち、各年でその何%を実施するかの実施率は、各年の歳出所要額から、埋蔵金等、配偶者控除・扶養控除の廃止、児童手当の廃止から捻出できる財源を引いた残りの額を、これら財源で捻出するものと想定して計算する。実施率は、2010年度12%、2011年度56%、2012年度82%、2013年度100%となる。歳出所要額が毎年増えていくため、実施率は段階的に上昇していくことになる。

以上の想定に基づく年度別の財源捻出額と、各財源の効果（「家計の所得減少」、「企業の所得減少」、「政府消費の減少」、「公共投資の減少」のいずれに分類されるか）を示したものが図表4であり、さらに効果を年度別に集計したものが図表5である。

図表4 民主党の財源捻出策とスケジュール（想定）

（単位：億円）

財源捻出策		効果	2010年度	2011	2012	2013
①	公共事業	公共投資の減少	1,590	7,261	10,697	13,000
②	人件費	政府消費の減少	1,346	6,144	9,051	11,000
③	庁費等・委託費・施設費	政府消費の減少	7,463	34,069	50,192	61,000
④	その他	政府消費の減少	734	3,351	4,937	6,000
⑤	埋蔵金等	—	50,000	50,000	50,000	50,000
⑥	租税特別措置等 控除廃止	家計の所得減少	0	14,000	14,000	14,000
	児童手当廃止	家計の所得減少	10,000	10,000	10,000	10,000
	租税特別措置	企業の所得減少	367	1,676	2,468	3,000
合計			71,500	126,500	151,345	168,000

図表5 財源捻出の効果

（単位：億円）

	2010年度	2011	2012	2013
家計所得減	10,000	24,000	24,000	24,000
企業所得減	367	1,676	2,468	3,000
政府消費減	9,643	43,664	64,180	78,000
公共投資減	1,590	7,261	10,697	13,000
合計	21,500	76,500	101,345	118,000

2. 試算結果

以上述べてきた想定に基づいて、GDPへの影響を試算する。図表3と図表5から、民主党の政策実施に伴う、家計、企業、政府（政府消費、公共投資）のネットの増減額が計算できる（図表6）。家計の所得は、子ども手当の実施、暫定税率の廃止、高速道路料金の無料化などの実施により、年々増えていく一方、財源捻出のため、政府消費、公共投資の減少額が次第に増えていくことがわかる。

これら増減が、実質GDP成長率にどのような影響を与えるかについて乗数分析を行った（乗数は内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル」に基づく数値を利用）。家計の所得を増加させる政策については、実質的に減税と同様の効果を持つものと考えた。併せて、2009年度の補正予算を3兆円減額した場合の効果についても試算を行い、その結果を示したものが図表7である。

民主党の政策実施の効果は、2010年度は子ども手当の実施、暫定税率の廃止、高速道路料金の無料化などの効果によりプラスになるものの、2011～12年度は、政府支出削減（公共事業、人件費の削減、施設費等の削減）のマイナス効果が上回り、実質GDP成長率にマイナスの影響を与えたとの結果が得られた。2013年度に再びプラスに転ずるのは、この年にマニフェストの実行が完了することによる影響が大きい。ただし、プラス幅、マイナス幅とも限定的であり、民主党の政策がマクロ経済を大きく攪乱するとまではいえないことがわかった。なお、2009年度補正予算の減額は、2009年度の実質GDP成長率にマイナスの影響を与えることになる。

図表6 ネットの増減額

(単位:億円)

	2010年度	2011	2012	2013
家計所得	63,775	99,300	109,200	115,500
企業所得	-367	-1,676	32	-500
政府消費	-4,818	-33,364	-41,535	-45,310
公共投資	-1,590	-7,261	-10,697	-13,000

図表7 実質GDP成長率への影響

(単位:%ポイント)

	2009年度	2010	2011	2012	2013
2009年度補正予算減額の効果	-0.31	0.02	0.06	-	-
民主党の政策実施の効果		0.48	-0.17	-0.02	0.15
合計	-0.31	0.50	-0.11	-0.02	0.15

《本件に関するお問い合わせ先》

株式会社富士通総研 経済研究所 上席主任研究員 米山秀隆

電話:03-5401-8392(直通)

E-mail:yoneyama.hide@jp.fujitsu.com

《報道関係者お問い合わせ先》

株式会社富士通総研 管理部(広報担当)

電話:03-5401-8391(直通)